

平成31年4月26日

新潟市議会議長 永井武弘様

会派名 保守市民クラブ

議員名 高橋哲也



平成30年度政務活動費収支報告書

新潟市議会政務活動費の交付に関する条例第9条に基づき、平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入 (単位 円)

	金額	備考
政務活動費	1,440,000	@120,000×12月

2 支出 (単位 円)

科目	金額	備考
調査研究費	5,657	別紙のとおり
研修費		
広報費	357,480	別紙のとおり
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費	34,179	別紙のとおり
人件費		
事務所費		
合計	397,316	


3 残額 1,042,684円

支出伝票一覧表

会派名	保守市民クラブ		議員名	高橋 哲也	
支出年度	平成30年度	支出項目	調査研究費		No.
整理番号	支出年月日	支出内容		支出金額	備考
1	H31.03.31	新潟市議会市政調査会会費		5,657円	
計				5,657円	

※支出項目ごとに支出年月日順にまとめ、表紙として提出してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ		議 員 名	高橋哲也	
支 出 年 度	平成30年度	整理番号 (項目別)	/		
支 出 項 目	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費				
実施年月日	平成30年4月 / 日 ~ 平成31年3月31日				
支出年月日	平成31年3月31日				
支出金額	5657 円				
支 出 先	新潟市議会市政調査会				
使 途 内 容	H30年度新潟市議会市政調査会会費として				
備 考	研修会開催経費				
領収書	<p style="text-align: center;">領 収 書</p> <p style="text-align: center;">保守市民クラブ 高橋哲也様</p> <p style="text-align: center;">金5,657円也</p> <p>ただし、平成30年度新潟市議会市政調査会会費として、 上記金額を領収いたしました。</p> <p style="text-align: right;">平成31年3月31日</p> <p style="text-align: right;">新潟市議会市政調査 会長 永井武</p> 				

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。
備考欄には按分率等を記入してください。

支出伝票一覧表

会派名	保守市民クラブ		議員名	高橋 哲也	
支出年度	平成30年度	支出項目	広報費		No. /
整理番号	支出年月日	支出内容		支出金額	備考
1	H31.02.07	市政報告印刷、折込代		357,480円	
計				357,480円	

※支出項目ごとに支出年月日順にまとめ、表紙として提出してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支 出 年 度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	/
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 31年 1月 19日		
支出年月日	平成 31年 2月 7日		
支 出 金 額	357,480 円		
支 出 先	富士印刷株式会社		
使 途 内 容	市政報告印刷費、折込代		
備 考	折込日 1月19日		
領収書貼付欄			

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

領収書貼付用紙

領 収 証

No. _____

3/年2月7日

高橋哲也 様

金額 ¥ 357480 円

内消費税(¥)

但し 市政報告
上記の金額正に領収いたしました。

内 訳	
現金	✓
小切手	
手形	
相殺	

富士印刷株式会社
本社工場/〒950-1218 新潟市南区白根魚町3番41号
 TEL (025) 372-3116 FAX (025) 373-3114
 第2工場/〒950-1216 新潟市南区保坂字内野659-3
 TEL (025) 372-3116 FAX (025) 372-0710

取扱者印

金額訂正並びに社印及び取扱者印なきものは無効となります。

納 品 書		
年 月 日	担 当 者	伝 票 番 号
2019年 1月 16日	[Redacted]	[Redacted]

高橋哲也 様

富士印刷株式会社

本社工場/〒950-1233 新潟市南区保坂字岡下353-1
 TEL (025) 372-3115(代) FAX (025) 373-3114
 第2工場/〒950-1218 新潟市南区白根魚町3番41号
 TEL (025) 372-3116 FAX (025) 372-0710

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたのでご査収下さい。

品 番 ・ 品 名	数 量	単 位	単 価	全 額	備 考
市政報告	15,000	枚		270,000	
折込料	12,210	枚		61,000	
摘要		合計	税 抜	331,000	税 額
				26,480	総額
					¥357,480

※重ならないように貼付してください。

高橋てつや市政だより vol.3



皆様からの要望や課題などご意見をお聞かせください。

新淵市議会での一般質問

(平成30年12月定例会)

- 人口減少を踏まえた移住定住の取り組みと担い手確保について (市長)
 - 外国人労働者受け入れについてどのように捉えているか
 - 地域おこし協力隊の新制度が改訂されたが本市の導入についての考えは
 - 移住モデル地区の指定に関しての今後の本市の支援と具現化の目的について
- 放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)について (子ども未来部長)
 - 支援員、補助員の人材確保についての現状と課題について
 - 支援員の基準緩和に関しての本市の考え方について
 - 支援員の安定確保について登録制度を導入してはどうか
- 児童交流について (教育長)

地域間児童交流事業の必要性について
- 公園・保育園の遊具について (土木部長) (子ども未来部長)
 - 公園や保育園の遊具に関してどのような判断基準で設置、修繕を行っているか
 - 今年度、使用禁止となっている遊具の数、それに対し新規設置や修繕を行ったか
 - 遊具の修繕に関しては迅速に対応すべきと考えるかどうか
- 医療連携について (福祉部長)
 - 終末期医療における病診連携の現状について
 - 地域包括ケアシステムにおける病診連携の課題と今後の取り組みについて
- 防犯対策について (市民生活部長) 詳しくは中面・4面にてご覧下さい。
 - 防犯カメラの設置状況と今後の普及促進に向けての取り組みについて
 - 防犯対策でドローン活用の活用と警察への民間からの情報提供の協力について

平成30年12月議会定例会 〈一般会計補正予算の主な内容〉

(単位:千円)

歳入	
国庫支出金	1,077,369
○国庫補助金	
地域少子化対策重点推進交付金	1,900
冷房設備対応臨時特例交付金	1,075,469
繰越金	249,191
市債	
○市債	6,128,800
道路橋りょう整備事業債	259,000
公共建築物保全適正化推進事業債	405,000
小学校大規模改造事業債等	5,464,800

計 7,455,360千円

歳出	
○アート・ミックス・ジャパン開催事業	6,000
平成31年4月開催予定のアート・ミックス	
ジャパンにかかる広報経費を修正するもの	
○結婚新生活支援補助金	6,500
結婚に対する経済的な不安を軽減するため、	
新婚世帯かを支援する事業経費が当初予算を	
上回ることから所要の額を補正するもの	
○建設工事の平準化	794,500
新年度工事の一部を前倒し、施工時期の平準化	
を図るもの (繰越明許費 794,500千円)	
○塩俵橋橋りょう架替事業	2,040,000
(債務負担行為設定 H31~H37年度	
2,040,000千円)	
○学校空調整備事業	6,618,000
国の財源を活用し、全ての小中学校等普通教室に空調	
設備を整備するもの (繰越明許費 6,618,000千円)	
○住宅・建築物耐震改修等補助事業	10,000
通学路等に面した民間の危険ブロック塀の撤去を	
支援する事業経費が予算を上回ることから主要額	
を補正するもの (繰越明許費 8,500千円)	
○国・県補助金等返還金	20,360

計 7,455,360千円

人間国宝、シルク・ドゥ・ソレイユ、文部科学大臣賞など日本を代表する一流アーティストたちが、2日間、舞台公演を行う日本文化フェスティバルに対して支援を行うものです。

結婚に対する経済的な不安を軽減するため、新婚世帯かを支援する事業経費が当初予算を上回ることから所要の額を補正するもの

新年度工事の一部を前倒しし、4、5、6月の工事の閉歇期に施工ができるように繰越明許を行うものです。

河川改修と一体的に植橋架け替え工事を行うため、県との基本協定締結に向け債務負担行為を行うものです。

国の財源を活用し、全ての小中学校等普通教室に空調設備を整備するものです。

通学路等に面した民間の危険ブロック塀の撤去を支援する事業経費が予算を上回ることから主要額を補正するものです。(1件/100,000円×100件)

国・県負担金の精算に伴い、返還金を消正するものです。



平成30年12月議会まで、高橋てつやの 主な一般質問と答弁をまとめました。

(抜粋でお届けします)

1.人口減少を踏まえた移住定住の取り組みと担い手確保について

(1)外国人労働者受け入れについて

Q1 この度の臨時国会に於いて改正出入国管理法が可決成立されましたが、外国人労働者の受け入れに関して来年度の4月より運用が開始されます。2025年までに建設、農業、宿泊、介護、運輸などを対象に50万人の受け入れを目指すとし、農業に関しては5万人以上の担

い手を確保するとしています。本市に於いても、人口減少高齢化社会の進展による担い手不足が顕著にあらわれており、今後より一層深刻になることが予想されます。本市では今後、外国人労働者の受け入れに関してどのように捉えているのか御所見をお伺いします。

A1 市内中小企業においては、「人材不足」「労働力不足」が経営上の大きな課題となっていると認識しています。そうした中、入管難民法が改正され、新たな外国人材受入制度が来年度4月から開始されることとなりましたが、県では、外国人材の受け入れに関する企業・団体から相談対応や受入企業への情報提供などを行う窓口を開設することとしています。

本市といたしましても、外国人材を受け入れる環境の整備が必要であると考えており、市内企業にどのような支援ができる、今後示される国の指令を注視するとともに、関係機関との連携も含め検討していきます。

(2)地域おこし協力隊について

Q2 地域おこし協力隊は、総務省が2009年から制度化し、人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において、地力力の維持・強化を図っていくことを目的とする取り組みです。これまで平成29年度時点で受け入れ自治体数は997自治体で、4830人の隊員が様々な地域で活動しております。新潟県内の市町村においても積極的に地域活性化、

地方創生の実現、移住定住に繋がることとして、22市町村が受け入れを行っております。総務省は今後も隊員数を8千人に増やすため、体験入隊の仕組みなどを創設し、早ければ来年度から導入するとし、制度拡充に向け取り組んでおります。本市に於いても、こうした制度を活用し移住定住に繋がる取り組みを積極的に取り入れるべきと考えますか御所見をお伺いします。

A2 地域おこし協力隊は、一定期間、地域に移住して、地場産品の開発・PRや、農林水産業への従事などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住を図ることを目的として取り組みであり、議員ご指摘の通り、国においては、現在の隊員数を約5,000人を「6年後に8,000人」に拡充することとしています。地域おこし協力隊の活動を有意義なものにするためには、隊員の個性やスキルと受け入れ側のニーズが上手く組み合わせ

ることが非常に重要であり、地域が「地域おこし」の具体的なイメージを描く必要があると考えます。制度導入にあたっては、具体的な取り組み内容について、これからの事情や事業効果を十分に検討し、判断していきます。

(3)移住モデル地区の指定について

Q3 この度、いがた南区創生会議が篠田市長より移住モデル地区の指定を南区が受けることか、地域振興や高齢者公共交通施策、人口減少問題に対して区民の皆様を期待しているところであります。移住モデル地区に関して本市では、今後どのように移住定住に繋がるよう支援に取り組んでいくのか、また、創生会議で提言

されたものを具体的に実現できるか御所見をお伺いします。



A3 移住モデル地区は、移住・定住の促進につながる活動を行う地区を指定し、その取り組みや情報発信を支援するものです。この度、南区の白根まちなか地区は「みなみマルシェ」や「南区未来ワークショップ」など、いがた南区創生会議が主体となって取り組んだ移住・定住の促進を図る活動を評価し、新たに移住モデル地区に指定しました。

これまで本市は、地区の取り組みに応じ、移住モデル地区への移住者を対象とした引越し費用、家賃、または住宅所得費への支援のほか、地域をPRするため、首都圏でのセミナーや移住体験ツアーを開催してきました。今後、早期に新潟県のUターンへの相談窓口での情報を充実させるとともに、移住モデル地区を追加するなど、更に支援強化に取り組んでいきます。

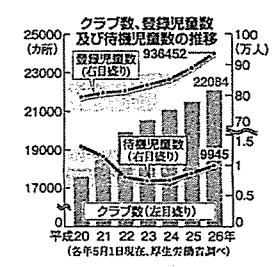
2.放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)について

(1)支援員、補助員の人材確保についての現状と課題について

Q4 本市においては、放課後児童クラブは公設が82クラブ、民設が25クラブあり、保護者が昼間家庭にいない小学生を対象に、遊びや生活の場を提供するため多くの地域で開設されています。今後も共働き世代が多いことから放課後児童クラブに対するニーズは高まることが予想されます。しかし、支援員、補助員の確保に関しては、どのクラブも難しい状況であります。

昨年より南区の新緑田地域や庄瀬地域では保護者会やコミュニティが中心となって開設できるように準備を進めておりましたが支援員の確保ができず、常時開設はできていない現状であります。現在の放課後児童クラブ支援員、補助員の確保についての現状と課題についてお伺いします。

A4 放課後児童クラブの登録児童数は、平成27年度から対象児童がそれまでの小学校3年生から6年生まで拡充されたこと、保護者の就労状況の変化により、年々増加しています。これに伴い、支援員の増加も必要となり、一時は深刻な支援員不足となりましたが、処遇の改善等を行うことにより解消が図られつつあると考えています。しかしながら、一部運営主体によっては、現在も支援員の確保について苦慮している状況があり、人材確保は引き続き必要と認識しています。



(2)支援員の基準緩和に関しての本市の考え方について

Q5 放課後児童クラブ支援員について、概ね40人に2人以上の支援員を配置が必要とされておりましたが、今度の臨時国会において、この基準を緩和し、従うべ

き基準から参酌すべき基準に見直し、基準緩和は各自治体に委ねることとしております。本市ではどのように考えるかお伺いします。

A5 国では地方分権改革に関する有識者会議で、現在従うべき基準となっている支援員の配置について、今後参酌すべき基準とし、各自治体の裁量に委ねるよう方針を示しました。本市としても支援員の確保は課題となっており、基準の見直し

については引き続き国の対応を注視しながら、児童の安全確保や支援員の負担等も考慮し、今後子ども・子育て会議の場など関係者のご意見も伺った上で対応していきたいと考えています。

(3)支援員の安定確保について登録制度を導入して

Q6 群馬県の桐生市では支援員、補助員の人材確保を目的に登録制度を今年の3月29日より開始いたしました。この登録制度は、登録した人の希望に沿った勤務条件と、各クラブにおいて雇用条件が合った場合に、市がそのクラブを紹介し、当該クラブにおいて面接などを行った上で、勤務するというものです。人員補充の必要が生じ

た際には、登録者の中から条件に合う人を優先的に紹介をしている取り組みがあります。本市では、新潟市社会福祉協議会がホームページで登録制度を行っておりますが、本市のホームページに於いてもこうした登録制度を導入する等により人材確保につながるのではないかと考えますか御所見をお伺いします。

A6 本市では、支援員の募集について、市報にいがたに記事を掲載するなど広く周知を図っていますが、今後は議員ご紹介の事例をはじめ、他都市の状況も参考にしながら、様々な方策により支援員の安定的な確保に努めていきます。



3.児童交流について

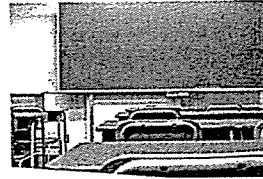
地域間児童交流の必要性について

Q7 月潟小学校には、北海道月形町の児童交流を行っております。旧月潟村の頃から平成2年に身振子保存会が同じ呼び名という縁を感じ宗司したのをきっかけに、相互交流が始まり28年が経ち、児童交流のほか、互いの特産品のPRも兼ねた物産交流を行っております。しかし、今年度の事務事業点検で本事業も点検項目の対象となり予算が見直しとなり来年度の以降の交流の継続が難しい状況になりました。

また、旧味方村に於いても平成7年に鼠の祭りが行われている中で、北海道様似町と姉妹都市が締結され交流事業が継続されております。このほかにも、市内小学校においても、市外の学校と地域間交流を行っており、子どもたちの健全育成として学び多く有意義なものであり、こうした交流事業を積極的に支援していく必要があるのではないかと考えますが御所見をお伺いします。

A7 月潟小学校のように他地域の子どもと交流することを通して、子どもが視野を広げ、交流地域の良さを知るとともに、自分の地域の良さを再確認することは、大変意義深く貴重な活動であると考えています。また、多くの人と関わることで、自立性や社会性の育成にも繋がると考えています。本市には、市外の胎内市や佐渡市、県外の南相馬市などと学校単位で交流している学校もあります。他の地域の学校との交流については、その目的や意義を明らかにした上で、地域や学校の実態にあわせて活

動を進めることが大切であると考えています。



4.公園・保育園の遊具について

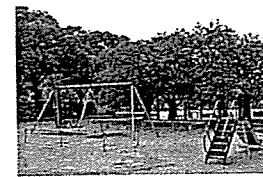
(1)公園や保育園の遊具に関してどのような判断基準で設置・修繕をおこなっているか

Q8 幼少期に外で遊ぶ運動経験は、生涯にわたり健康の基礎を作るための土台となり、遊びの中で好奇心や友達との友人関係を醸成する上で必要不可欠であります。私の子どもの頃はジャンゲルジムや、シーソー、ブランコなど公園を含め多くの遊具が置かれていました。しかし、2000年代に入り多くの子どもたちが遊具に関わる怪我や死亡するといった事故が発生され

たことを受けて、リスクのある遊具を撤去する自治体が増え現在では小規模な公園や保育園では見ることがなくなりました。本市では公園、保育園の遊具に関してどのような判断基準で設置・修繕をしているか御所見をお伺いします。

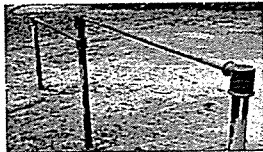
A8 公園については、公園愛護会や地域の皆様のご意見を踏まえつつ、公園の種別や規模に応じた遊具を設置しています。一方、事故の防止や遊具を長持ちさせる観点から、現状を把握し、計画的かつ効果的な修繕を行うよう、定期的な点検を実施し、遊具の劣化状況に応じて適宜、更新や修繕を行っています。また、保育園は、その認可基準において、定員数に対して屋外遊戯場の面積基準がありますが、遊具についての規定はありません。

修繕を行うかどうかについては、保育園を所管する各区役所が現地の確認や聞き取りを行って判断しています。



(2)今年度、使用禁止となっている遊具の数、それに対し新規設置や修繕を行ったか

Q9 現在、使用禁止となっている遊具の数、それに対し新規設置や修繕をどれだけ行ったかそれぞれお伺いします。



A9 公園施設の老朽化が進行する中、維持管理を重点的に進める必要があるため、今年度より、専門的知見を有する有資格者による、より高い点検に取り組んでいます。本市の公園における、遊具数3240基のうち、現在使用禁止となっている遊具数は230基であり、割合は約7%となっています。また、市立保育園の遊具数394基のうち、現在使用禁止となっている遊具数は16基であり、割合は約4%となっています。

使用禁止となっている遊具につきましては、十分な安全管理措置を行ったうえで、関係する皆様のご意向などをお聞きし、順次、更新や修繕を進めています。

(3)保育園の遊具の修繕に関して迅速に対応すべきと考えますがどうか

Q10 この度、この質問をするに至ったのは、私の地元である月潟保育園の滑り台が4年前から使用禁止となりそれ以来、修繕がなされておらず、保護者の方から相談がありました。子どもたちが毎日通う保育園で目の前に滑り台があって遊ぶことができないのは

可哀そうで、4年間ですので入園してから半年するまで一度も遊ぶことができないという子どもがいるという悲しい現実です。保育園の遊具の修繕に関して迅速に対応すべきと考えますが御所見をお伺いします。

A10 公園や保育園の遊具に関しては、子どもの育ちの観点から大切なものであり、安全に、事故の恐れのない状態で利用していただくことが重要と認識しています。一方、限られた予算の中で必要な修繕を行っている状況です。早急な修繕が難しい場合は、子どもたちが立ち入り、事故が発生しないよう、適切な管理に努め、子どもの安全を第一に対応していきます。



南区議員団で中原市長に要望

1. 国道8号バイパス全線開通に伴い、大通地区の渋滞が一層増大することから、早期に4車線化の促進を図られたい。
2. 国道460から8号バイパスへ接続する都市計画道路「市道鯉湯古川線」の早期完成を望みます。
3. バス公共交通の更なる利便性の向上を促進すると共に高齢者や弱者等が利用する地域バス、デマンド交通などの改善を図られたい。
4. 官民協同で取り組んできた「にいがた南区創生会議」の発足から2年が経過する中、南区の未来を具現化するため、一層の行政支援を図られたい。また、南区の地域資源・人的資源の活用のもと地域内外の交流を図る「NPO法人みなみらいプロジェクト」に対しても応分の支援を図られるよう望みます。
5. 白根風合戦会場の来館者受け入れに対する安全な施設整備にかかる支援を望みます。
6. 「旧笹川邸」(曾我・平澤記念館)の抜本的改修及び一帯的な外構整備に係る支援。
7. 信濃川に架かる小須戸橋並びに大郷橋等のもぐり橋早期架け替えを推進されたい。また、中塩橋、高井橋、月潟橋の改修についても早期対応を望みます。
8. 中ノ口川河川堤防の改修の促進を進めるため、国直轄管理の実現に向け鋭意努力されるよう望みます。
9. 農業活性化研究センターを軸にした「JA等農業団体との連携を更に強化するよう図られたい。
10. 新飯田保育園の存続延長から十数年が経過したが、園児の増加や施設の老朽化が一層進行したことを鑑み、抜本的な改善措置を講じられたい。
11. 都市排水の放流先である農業用排水路、排水機場の維持管理に係る都市排水負担金問題の是正を早期に解消されたい。

5. 地域医療について

(1) 終末期医療における病診連携の現状と課題、今後の取り組みについて

Q11 地域の総合病院と診療所が連携し、患者に寄り添った医療を提供しているという取り組みが病診連携であります。本市においても超高齢社会であり、人口の3分の1が65歳以上であることから「ちょっとした相談に乗ってくれるかかりつけ医」と

「高度で幅広い医療を提供する総合病院」の今後より一層、役割の明確化が重要不可欠であります。本市における終末期医療における病診連携の現状と課題についてお問い合わせします。

A11 終末期医療における本市の病診連携については、病院と診療所が均一に分布していないことから、連携についても地域によって差がみられます。

終末期の患者さんへの医療については、病院と診療所、また、ケアマネージャーなどの介護の専門職の支援のもと、患者と家族の意向に沿って必要な医療が受けられるよう、市内11か所の在宅医療・介護連

携ステーションを通じて、緊密な病院と診療所の連携体制の構築に努めていきます。



(2) 今後の医療における地域包括ケアシステムの課題と取り組みについて

Q12 病院と診療所、また病院の中でも科によって、得意分野だけでなく医療サービスのレベル、受診の仕組みがそれぞれ違うほか、患者の引き渡しが入手いかなかったりという課題があるのではないかと感じております。祖母が病院に入院し、終末期を自宅で過ごすことになりましたが、かかりつけ医に

点滴をしてもらうため受診しましたが、病院の診断がわからないため断られました。この度、祖母を通して医療機関の連携が行き届いていない現状を目の当たりにし、地域包括システムを進捗させる上でより病診連携の役割を明確にしていかなければならないと感じましたが御所見をお伺いします。

A12 病院は、各診療科目の専門医や、高度な検査機器、治療機器を揃え、患者やご家族との相談により積極的に治療を行える病院や、治療が難しい場合には、ご本人の意向に沿い、患者の治療を留め、人生の最終段階を支える病院などがあります。

また、ご本人がご自宅での療養を望まれる場合には、病院と地域のかかりつけ医の連携が必要です。本市では、病院、診療所、介護事業者などの関係者が、連携の目的を共有し、互いの専門性や役割を理解する

ことで連携を深められるよう「医療と介護の連携ハンドブック」を作成しました。今後、市医師会などと協力して関係者の理解と病診連携の強化に努めていきます。

また、地域住民の皆さまへも、講演会や出前講座などを通じて情報をお届けしていきます。

6. 防犯対策について

(1) 防犯カメラの設置状況と普及促進について

Q13 西区においての痛ましい事件を受け防犯対策に防犯カメラの補助を5月末までとしておりましたが補正予算を組み予算を拡充いたしました。

今年もコミュニティ懇談会が各地域で開催され、地域の方々からは、子どもの通学に関して様々な意見や質問がされ、防犯に関して活発な意見交換が行われました。現在、防犯パトロールの強化や地域での見守り活動などを行って頂いておりますが、

死角となる場所もあり目の行き届かないことから不安視される保護者の方々もいられるのが現状です。しかし防犯カメラの設置に関しては、耐震の少ないコミュニティ協議会では地域の声が必要としながらも予算の確保ができて設置をあきらめる地域があるのが現状です。西区の事件発生以降から、現在までの設置状況と今後の普及促進に関してどのように取り組んでいかれるのかお伺いします。

A13 5月の西区の事件発生後、自治会・町内会が設置する防犯カメラに対し、市が補助金の交付決定を行ったものは、11月末現在で7件、11台です。

その後も各地区で申請に関する動きがありますが、各学校で作成している安全マップを活用し、学校と地域との情報共有が進むなかで、今後、申請が活発になると見られます。

防犯カメラには、犯罪の未然防止に一定の効果があると認識していますので、今後も、地域団体による防犯カメラの適切な設

置及び管理運用ができるように、県が定めた指針の周知を進めるとともに、設置に対する支援に取り組んでいきます。

なお、子どもの安心・安全の確保のためには、地域の見守り活動が重要であると考えており、見守り活動に必要な用品購入などに利用できる補助制度も緊急待を駆け、拡大してまいりますので活用していただきたいと思っております。

(2) 今後の防犯対策の課題と取り組みについて

Q14 奈良県五條市では、ドライブレコーダー設置に関して、警察への情報提供に同意する市民に対し補助制度を行っているとのこと。補助金の交付申請書に警察の捜査に資する必要がある場合は、住所、氏名等を警察に提供することに同意しますとの一文を捺印し提出が義務づけられた。市は警察からの要請を受け、近隣の助

成対象者の情報を提供します。その情報をもとに警察から助成対象者にドライブレコーダーの取付提供を求めるとして、市は奈良県五條市河原町やそのほかの自治体でも犯罪抑止と防犯に繋がるとして補助をする自治体があります。防犯カメラ設置補助に加え、ドライブレコーダーの補助の導入や警察との情報提供の連携について御所見をお伺いします。

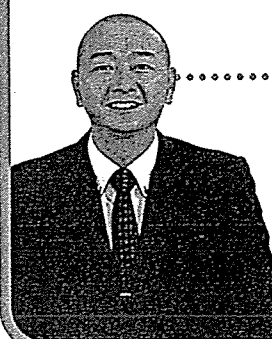
A14 議員ご指摘のように、ドライブレコーダーを搭載する車が増えることは、犯罪が発生した時の捜査や交通事故発生時の現場検証に有効な情報をもたらすとともに、犯罪抑止や運転マナーの向上による交通事故の防止などに効果が期待できるものと認識しています。

ドライブレコーダーは、交通事故などの際に運転記録として利用できることなどから普及が進んでおり、個人を対象とした購

入費用の補助制度の導入は考えていませんが、引き続き、警察と連携しながら、防犯対策に取り組んでいきます。



中原市長が誕生し就任後、初めてとなる12月定例会が行われ議論が交わされました。この度の会議で多くの議員が小中学校のエアコン設置に関する課題について質問がありました。国も交付金を補助し全ての小中学校に来年の夏までにエアコンを設置されることになりましたが、エアコン本体の製造が間に合わないことや、業者が半年の期間で全ての対応が難しいことなどの課題が浮き彫りになりました。今後は設置業者と意見交換などを行い夏までの設置に向けて計画的に取り組んでいくとのこと。



高橋てつやプロフィール

- 加入団体
 - 一般社団法人白根青年会議所 第32代理事長
 - 白根・加茂倫理法人会
 - 白根商工会青年部(新潟創建)
 - 新潟商工会青年部(高又板金工業株式会社)
 - 新潟市消防団南方面隊月湯萱曲分団

昭和53年1月4日 旧月湯村生まれ
月湯中学校卒業
日本文理高等学校卒業
新潟ビジネス専門学校 経営ビジネス学科卒業

- 南区の主な役職
 - 白根県合戦協会顧問
 - 南区社会福祉協議会理事
 - 白根コミュニティ協議会顧問

■高橋てつや事務所
〒950-1211 新潟市南区白根古川1430-3
TEL.025-378-1960 FAX.025-378-1962

- 新潟市議会 保守市民クラブ
 - 環境建設常任委員会 委員
 - 農業活性化特別委員会 副委員長
 - 図書館運営委員会 委員

■自宅
〒950-1302 新潟市南区上曲通180
TEL.025-375-2571 FAX.025-375-5180
mail:matamata@h2.dion.ne.jp

支出伝票一覧表

会派名	保守市民クラブ		議員名	高橋 哲也	
支出年度	平成30年度	支出項目	資料購入費	No.	/
整理番号	支出年月日	支出内容		支出金額	備考
1	H30.05.02	新聞代		3,093円	
2	H30.06.02	新聞代		3,093円	
3	H30.07.02	新聞代		3,093円	
4	H30.08.02	新聞代		3,093円	
5	H30.08.03	新聞代		1,887円	
6	H30.09.02	新聞代		3,093円	
7	H30.09.03	新聞代		1,887円	
8	H30.10.02	新聞代		3,093円	
9	H30.10.03	新聞代		1,887円	
10	H30.11.02	新聞代		3,093円	
11	H30.11.03	新聞代		1,887円	
12	H30.12.02	新聞代		3,093円	
13	H30.12.03	新聞代		1,887円	
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計				34,179円	

※支出項目ごとに支出年月日順にまとめ、表紙として提出してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支出年度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	/
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 30年 4月 1日から 4月 30日		
支出年月日	平成 30年 5月 2日		
支出金額	3,093 円		
支 出 先	NIC月潟		
使 途 内 容	新聞代 新潟日報		
備 考	1紙目 日本経済新聞		

領収書貼付欄

領 収 証

高橋哲也 様

上曲通180

30年4月分

銘 柄 名	部 数	金 額
新潟日報	1	3,093
日本経済新聞	1	4,000

合計金額(円)
7,093

請 振
30年5月2日

自振の申込の際は店に御連絡下さい。

NIC月潟
新潟市南区月潟339-1

Tel 025-201-7456
Fax 025-201-7490

ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支出年度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	2
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 30年 5月 1日から 5月 31日		
支出年月日	平成 30年 6月 2日		
支出金額	3,093 円		
支 出 先	NIC月湯		
使 途 内 容	新聞代 新潟日報		
備 考	1紙目 日本経済新聞		

領収書貼付欄

領 収 証

高橋哲也 様
上曲通180

30年5月分

銘 柄 名	部 数	金 額	合 計 金 額 (円)
新潟日報	1	3,093	7,093
日本経済新聞	1	4,000	

(請)振
30年 6月 2日

NIC月湯
新潟市南区月湯339-1
Tel 025-201-7456
Fax 025-201-7490

自振の申込の際は店に御連絡下さい。

ご購入ありがとうございます。上記の金額領収しました。領収金額には消費税が含まれています。

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也											
支出年度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	3											
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費													
実施年月日	平成 30年 6月 1日から 6月 30日													
支出年月日	平成 30年 7月 2日													
支出金額	3,093 円													
支 出 先	NIC月潟													
使 途 内 容	新聞代 新潟日報													
備 考	1紙目 日本経済新聞													
領収書貼付欄														
<p>領 収 証</p> <p>高橋哲也 様</p> <p>上曲通180</p> <p style="text-align: right;">30年6月分</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>銘 柄 名</th> <th>部 数</th> <th>金 額</th> <th>合計金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟日報</td> <td>1</td> <td>3,093</td> <td rowspan="2">7,093</td> </tr> <tr> <td>日本経済新聞</td> <td>1</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(請)振 30年7月2日</p> <p>NIC月潟 新潟市南区月潟339-1 Tel 025-201-7456 Fax 025-201-7490</p> <p>自振の申込の際は店に御連絡下さい。</p> <p><small>ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。</small></p>				銘 柄 名	部 数	金 額	合計金額(円)	新潟日報	1	3,093	7,093	日本経済新聞	1	4,000
銘 柄 名	部 数	金 額	合計金額(円)											
新潟日報	1	3,093	7,093											
日本経済新聞	1	4,000												

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支 出 年 度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	4
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 30年 7月 1日から 7月 31日		
支出年月日	平成 30年 8月 2日		
支 出 金 額	3,093 円		
支 出 先	NIC月潟		
使 途 内 容	新聞代 新潟日報		
備 考	1紙目 日本経済新聞		

領収書貼付欄

領 収 証

高橋哲也 様

上曲通180

30年7月分

銘 柄 名	部 数	金 額	合 計 金 額 (円)
新潟日報	1	3,093	7,093
日本経済新聞	1	4,000	

(請)振

730年 8月 2日

NIC月潟

新潟市南区月潟339-1

Tel 025-201-7456

Fax 025-201-7490

自振の申込の際は店に御連絡下さい。

ご購入ありがとうございます。上記の金額領収しました。領収金額には消費税が含まれています。

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支 出 年 度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	5
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 30年 7月 1日から 7月 31日		
支出年月日	平成 30年 8月 3日		
支 出 金 額	1,887 円		
支 出 先	坂井 剛		
使 途 内 容	新聞代 公明新聞		
備 考	1紙目 日本経済新聞		

領収書貼付欄

新聞購読料 領 収 証

高橋 哲也 様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。
2018年7月分

領収日 8月3日

領収金額	¥1,887
------	--------

品 名	定価(税込)	部 数	金 額

その他購読料等 領 収 証

品 名	定価(税込)	部 数	金 額
公明新聞	1,887	1	1,887

※領収書及び内容を証する書類を添付して
備考欄には按分率等を記入してください

販売店 坂井 剛
住 所 三条市直江町3-17-51
TEL 0256-35-0576 FAX 0256-32-1554

お申込No. XXXXXXXXXX

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支出年度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	6
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 30年 8月 1日から 8月 31日		
支出年月日	平成 30年 9月 2日		
支出金額	3,093 円		
支 出 先	NIC月潟		
使 途 内 容	新聞代 新潟日報		
備 考	1紙目 日本経済新聞		

領収書貼付欄

領 収 証

高橋哲也 様
上曲通180

H30年8月分

銘 柄 名	部 数	金 額	合 計 金 額 (円)
新潟日報	1	3,093	7,093
日本経済新聞	1	4,000	

(請振)
H30年 8月 2日

自振の申込の際は店に御連絡下さい。

NIC月潟
新潟市南区月潟339-1

Tel 025-201-7456
Fax 025-201-7490

ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支出年度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	7
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 30年 8月 1日から 8月 31日		
支出年月日	平成 30年 9月 3日		
支出金額	1,887 円		
支 出 先	坂井 剛		
使 途 内 容	新聞代 公明新聞		
備 考	1紙目 日本経済新聞		

領収書貼付欄

新聞購読料 領 収 証

高橋 哲也 様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2018年8月分

領収日 9月 3日

領収金額	¥1,887
------	--------

品 名	定価(税込)	部 数	金 額

その他購読料等 領 収 証

品 名	定価(税込)	部 数	金 額
公明新聞	1,887	1	1,887

※領収書及び内容を証する書類を添付して
備考欄には按分率等を記入してください

販売店 坂井 剛
住 所 三条市直江町3-17-51
TEL 0256-35-0576 FAX 0256-32-1554

お申込No. XXXXXXXXXX

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支 出 年 度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	8
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 30年 9月 1日から 9月 30日		
支出年月日	平成 30年 10月 2日		
支 出 金 額	3,093 円		
支 出 先	NIC月潟		
使 途 内 容	新聞代 新潟日報		
備 考	1紙目 日本経済新聞		

領収書貼付欄

領 収 証

高橋哲也 様
上曲通180

[Redacted]
H30年9月分

銘 柄 名	部 数	金 額
新潟日報	1	3,093
日本経済新聞	1	4,000

合計金額(円)
7,093

(請)振
H30年10月2日

自振の申込の際は店に御
連絡下さい。

NIC月潟
新潟市南区月潟339-1

Tel 025-201-7456
Fax 025-201-7490

ご購入ありがとうございます。上記の
金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支出年度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	9
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 30年 9月 1日から 9月 30日		
支出年月日	平成 30年 10月 3日		
支出金額	1,887 円		
支 出 先	坂井 剛		
使 途 内 容	新聞代 公明新聞		
備 考	1紙目 日本経済新聞		

新聞購読料 領収証

高橋 哲也 様

ご購入ありがとうございます。
 下記金額を正に領収いたしました。
 2018年9月分

領収日 10月3日

領収金額	¥1,887
------	--------

品 名	定価(税込)	部 数	金 額

その他購読料等 領 収 証

品 名	定価(税込)	部 数	金 額
公明新聞	1,887	1	1,887

※領収書及び内容を証する書類を添付して
 備考欄には按分率等を記入してください。

販売店 坂井 剛
 住 所 三条市直江町3-17-51
 TEL 0256-35-0576 FAX 0256-32-1554

お申込No. XXXXXXXXXX

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也											
支出年度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	/ 0											
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費													
実施年月日	平成 30年 10月 1日から 10月 31日													
支出年月日	平成 30年 11月 2日													
支出金額	3,093 円													
支 出 先	NIC月潟													
使 途 内 容	新聞代 新潟日報													
備 考	1紙目 日本経済新聞													
領収書貼付欄														
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>領 収 証</p> <p>高橋哲也 様</p> <p>上曲通180</p> </div> <div style="text-align: right;"> <p>H30年10月分</p> </div> </div> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">銘 柄 名</th> <th style="width: 10%;">部 数</th> <th style="width: 10%;">金 額</th> <th style="width: 30%;">合 計 金 額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟日報</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">7,093</td> </tr> <tr> <td>日本経済新聞</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> </tbody> </table> <div style="margin-top: 10px; display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%;"> <p>自振の申込の際は店に御連絡下さい。</p> <p><small>ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。</small></p> </div> <div style="width: 60%;"> <p>NIC月潟 新潟市南区月潟339-1</p> <p>Tel 025-201-7456 Fax 025-201-7490</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px; text-align: right;"> <p>請振</p> <p>30年11月2日</p> </div>				銘 柄 名	部 数	金 額	合 計 金 額 (円)	新潟日報	1	3,093	7,093	日本経済新聞	1	4,000
銘 柄 名	部 数	金 額	合 計 金 額 (円)											
新潟日報	1	3,093	7,093											
日本経済新聞	1	4,000												

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支 出 年 度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	//
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 30年 10月 1日から 10月 31日		
支出年月日	平成 30年 11月 3日		
支 出 金 額	1,887 円		
支 出 先	坂井 剛		
使 途 内 容	新聞代 公明新聞		
備 考	1紙目 日本経済新聞		

領収書貼付欄

新聞購読料 領 収 証

高橋 哲也 様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2018年10月分

領収日 11月 3日

領 収 金 額	¥1,887
---------	--------

品 名	定価(税込)	部 数	金 額

その他購読料等 領 収 証

品 名	定価(税込)	部 数	金 額
公明新聞	1,887	1	1,887

※領収書及び内容を証する書類を添付して
備考欄には按分率等を記入してください。

販売店 坂井 剛
住 所 三條市直江町3-17-51
TEL 0256-35-0576 FAX 0256-32-1554

お申込No. XXXXXXXXXX

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支出年度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	12
支出項目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 30年 11月 1日から //月 30日		
支出年月日	平成 30年 12月 2日		
支出金額	3,093 円		
支 出 先	NIC月潟		
使 途 内 容	新聞代 新潟日報		
備 考	1紙目 日本経済新聞		

領収書貼付欄

領 収 証

高橋哲也 様

〒951-8501 新潟市東区上曲通180

H30年11月分

路 柄 名	部 数	金 額	合 計 金 額 (円)
新潟日報	1	3,093	7,093
日本経済新聞	1	4,000	

自振の申込の際は店に御連絡下さい。

ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。

NIC月潟
新潟市南区月潟339-1

Tel 025-201-7456
Fax 025-201-7490

⑧振

平成30年12月 2日

※領収書及び内容を証する書類を添付してください。

備考欄には按分率等を記入してください。

支 出 伝 票

会 派 名	保守市民クラブ	議 員 名	高橋 哲也
支 出 年 度	平成 30年度	整理番号 (項目別)	13
支 出 項 目	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 会議費 <input type="checkbox"/> 人件費		
実施年月日	平成 30年 11月 1日から 11月 30日		
支出年月日	平成 30年 12月 3日		
支 出 金 額	1,887 円		
支 出 先	坂井 剛		
使 途 内 容	新聞代 公明新聞		
備 考	1紙目 日本経済新聞		

領収書貼付欄

新聞購読料 領 収 証

高橋 哲也 様

ご購入ありがとうございます。
下記金額を正に領収いたしました。

2018年 11月分

領収日 / 12月 3日

領収金額	¥1,887
------	--------

品 名	定価(税込)	部 数	金 額

その他購読料等 領 収 証

品 名	定価(税込)	部 数	金 額
公明新聞	1,887	1	1,887

※領収書及び内容を証する書類を添付して
備考欄には按分率等を記入してください

販売店 坂井 剛
住 所 三条市直江町3-17-51
TEL 0256-35-0576 FAX 0256-32-1554

お申込No. XXXXXXXXXX

